

(11) 実務経験証明書

(様式下段の記載要領を必ずご覧ください。)

様式第九号 (第三条関係)

(用紙A 4)

実務経験証明書

下記の者は、 電気通信

工事に關し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 2 年 4 月 1 日

【押印する場合
には】
法人は法務局に登録している代表者印
個人は実印

証明者は被証明者の使用人である法人の代表者又は個人の事業主とする(注1)

富山県高岡市赤祖父 211
高岡土木センター株式会社
代表取締役 ○○ ○○

実務経験を得た当時の商号又は名称を記入、個人の場合は個人名(ただし、屋号を登記している場合は屋号)を記入

証明者が申請者以外の建設業者である場合は、
許可番号、許可業種、許可年月日を記入

富山県知事(般一1) 第2345号 証明者 代表取締役 ○○ ○○
電気通信工事業、令和元年11月11日許可

被証明者との関係 社員 ←

証明者の立場からみた被証明者との関係を記入
(例) 役員、社員、従業員等)

実際に雇用され
ていた期間を記入

技術者の氏名	高岡 三郎	生年月日	昭和 20 年 1 月 2 日	使用された期間	平成 4 年 4 月から
使用者の商号又は名称	高岡土木センター株式会社				平成 21 年 3 月まで
職名	実務経験の内容				
現場技術者	○○高校改築電気通信設備工事 他 7 件				平成 13 年 1 月から平成 13 年 12 月まで
〃	株式会社○○電気通信工事 他 8 件				平成 14 年 1 月から平成 14 年 12 月まで
〃	○○株式会社○○工場電気通信工事 他 12 件				平成 15 年 1 月から平成 15 年 12 月まで
〃	○○産業株式会社○○電気通信工事 他 5 件				平成 16 年 3 月から平成 16 年 8 月まで
	その年の代表的工事の件名を記入し、それ以外の工事は「他〇件」と工事件数を記載して、1年分を1行にまとめる。			年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	

<本様式の作成対象者>

この様式は、実務経験により専任技術者になる場合に必要(法第7条第2号イ又はロ、法第15条第2号ロの該当者、P12参照)

実務経験年数は重複しないこと(注2)

		年 月から 年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由	合計 満 3 年 5 月	月まで
		月まで
		月まで

実務経験期間の合計を記入

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者 1 人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

(注1) 正当な理由により、この方法によることができない場合は、事前に係員に相談してください。

(注2) その年の代表的工事の件名を記入し、その他の工事は「他〇件」として、1年分を1行にまとめる。(実務経験10年で申請する場合は、10行以上記入する。)

解体工事の実務経験については特例がありますので、富山県のホームページ(土木部 建設技術企画課 建設業許可等(申請手引き、様式ダウンロード)関連ファイル「H28.6 改正の概要(国土交通省の資料)」、「H28.6 とび・土工事業の方、解体工事業の許可を申請される方へ」)を参照ください。